

経済産業省同時発表

平成 30 年 3 月 27 日

## 平成29年情報通信業基本調査の結果

総務省及び経済産業省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための共管調査として「情報通信業基本調査」の第8回調査結果を取りまとめましたので、お知らせします。  
なお、結果のポイントについては別紙のとおりです。

1 結果概要<sup>i</sup>

## (1) 情報通信業を営む企業の概要

- ・ 情報通信業を営む企業(少しでも情報通信業を営んでいる企業)の数は 5,519 社、情報通信業に係る平成 28 年度売上高は 48 兆 99 億円(前年度比ほぼ横ばい)。
- ・ 情報通信業に係る売上高は、電気通信業(固定電気通信業及び移動電気通信業の合計)、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の 78.2%を占める<sup>ii</sup>。
- ・ 情報通信業の売上高が他の事業よりも大きい企業数は 4,723 社。うち、情報通信業に関する売上高は 46 兆 4,014 億円(前年度比▲0.4%減)。

## (2) 電気通信業、放送業について

通信・放送業の事業者数は 954 社、平成 28 年度売上高は、合計で 17 兆 7,773 億円(前年度比 1.6%増)。事業別では、電気通信業は 14 兆 1,862 億円(前年度比 1.1%増)、民間放送業は 2 兆 3,985 億円(前年度比 5.0%増)、有線テレビジョン放送業は 4,879 億円(前年度比 0.4%増)。

## (3) 放送番組制作業について

放送番組制作業(テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業の合計)の企業数は 339 社、平成 28 年度売上高は 3,460 億円(前年度比 12.7%増)。  
1 企業当たり売上高は 10.2 億円(前年度比 23.7%増)。

## (4) インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数は 534 社、平成 28 年度売上高は 2 兆 5,316 億円(前年度比 5.7%増)。  
1 企業当たり売上高は 47.4 億円(前年度比 7.9%増)。

## (5) 情報サービス業について

情報サービス業の企業数は 3,501 社、平成 28 年度売上高は 16 兆 7,289 億円(前年度比▲3.1%減)。業種別では、受託開発ソフトウェア業の売上高が最も多い。  
1 企業当たり売上高は 47.8 億円(前年度比▲3.3%減)。

## (6) 映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の企業数は 734 社、平成 28 年度売上高は 2 兆 9,686 億円(前年度比 5.1%増)。業種別では、新聞業の売上高が最も多い。  
1 企業当たり売上高は 40.4 億円(前年度比▲0.2%減)。

## 2 調査概要

(1) 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査主体

総務省及び経済産業省

(3) 調査対象業種・対象基準

情報通信業(電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業)を営む資本金額又は出資金額3,000万円以上(※)の者  
※ ただし、電気通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び放送番組制作業(テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業)は全数

(4) 調査事項

ア 全業種共通事項調査票: 従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等

イ 各業種固有事項調査票: サービス別売上高、事業別設備投資額 等

(5) 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

(6) 調査時点

平成29年3月31日

(7) 調査実施時期

平成29年6月から同年8月まで

(8) 回収状況

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,842	6,321	71.5%	5,519
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,368	801	58.6%	752
	調査票③(放送番組制作業用)	844	362	42.9%	339
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,278	688	53.8%	534
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,728	3,803	66.4%	3,501
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,502	884	58.9%	734

結果のポイントは別紙のとおり、結果の詳細については別添のとおりです。

<sup>i</sup> 情報通信業基本調査は、調査票①で各業種共通事項を調査し、調査票②～⑥でサービス別売上高、事業別設備投資額等各業種固有事項を調査している。別添の調査結果は、調査票ごとに有効回答を集計しているため、同一業種であっても調査票ごとに回答企業数は異なる。1 結果概要の(1)～(6)における企業数や売上高も、別添の結果詳細と対応させ、調査票ごとの有効回答を集計したものを記載しており、(1)と(2)～(6)の合計とで回答企業数は異なる。

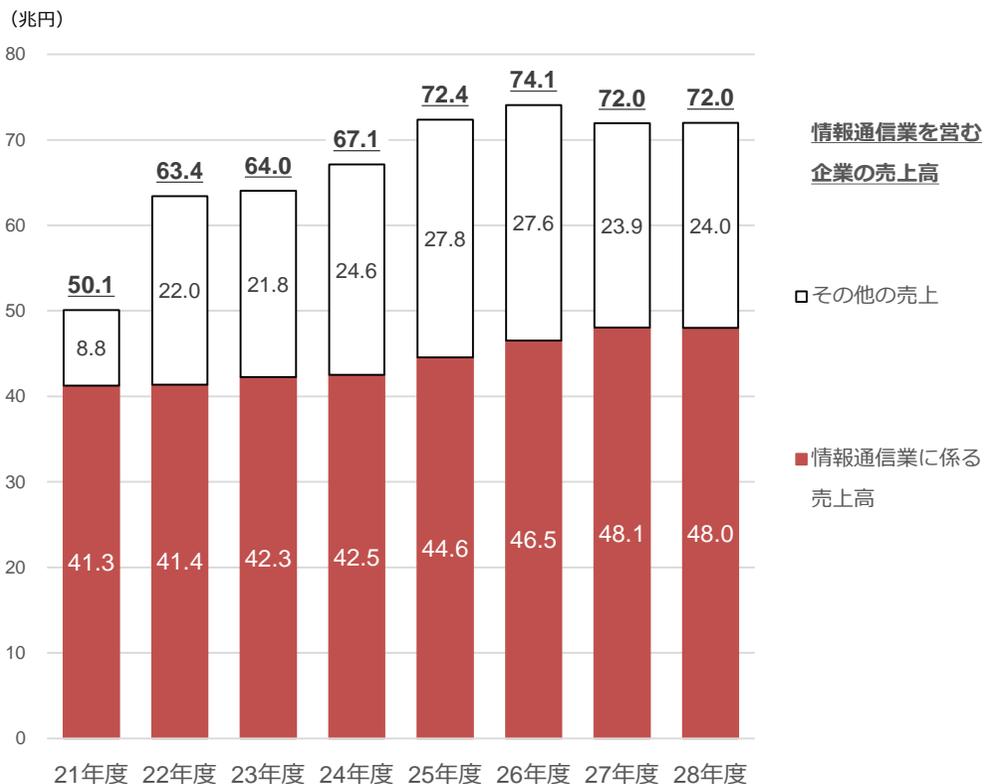
<sup>ii</sup> 以下、インターネット附随サービス業、民間放送業、新聞業、出版業、映像情報制作・配給業、有線放送業、の順に売上高が大きい。

連絡先：総務省情報流通行政局  
情報通信政策課情報通信経済室  
(担当：高田室長、品川専門職  
電話：03-5253-5744 FAX：03-5253-6041)

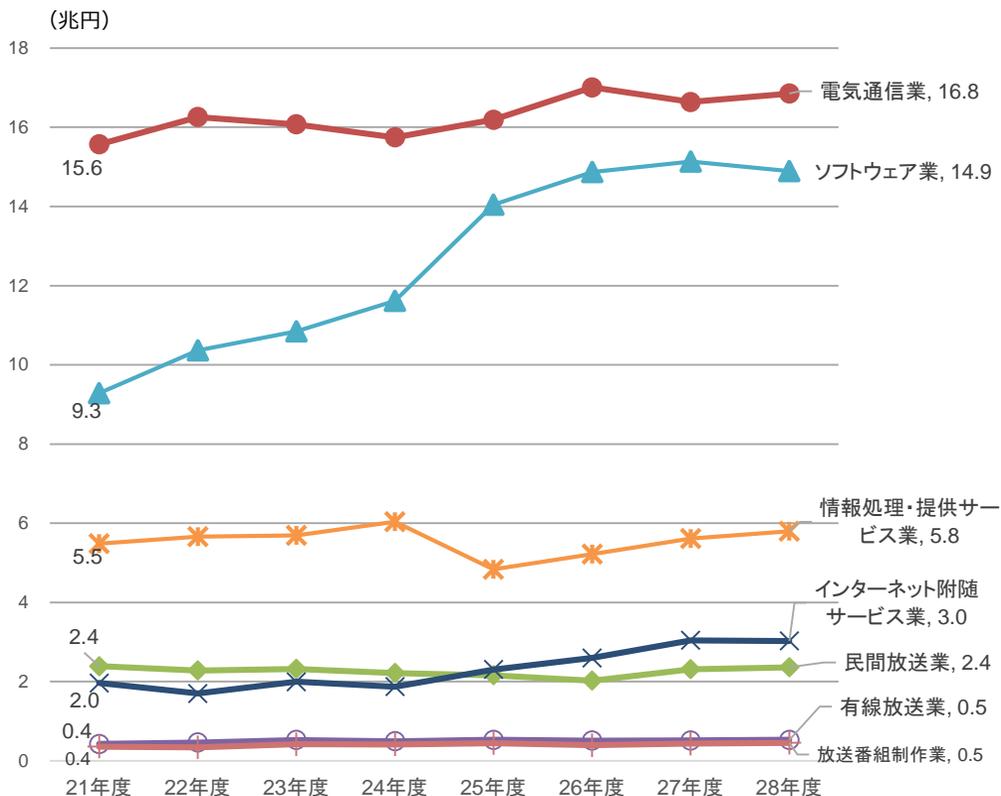
- 平成28年度の情報通信業を営む企業の売上高※は、72.0兆円（前年度比ほぼ横ばい）
- 情報通信業に係る売上高は、48.0兆円（前年度比ほぼ横ばい）

※ 「情報通信業に係る売上高」以外の売上高を含む

【情報通信業を営む企業の売上高】



【情報通信業（業種別）に係る売上高】



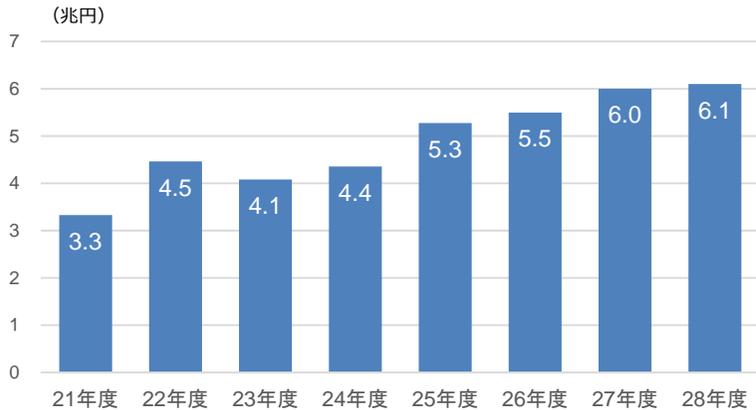
- 情報通信業に係る売上高を主な業種別にみると、電気通信業、ソフトウェア業がそれぞれ情報通信業全体の3割程度を占める。
- 前年度からの推移をみると、ソフトウェアサービス業及びインターネット附随サービス業が減少（それぞれ前年度比-1.6%、-0.5%）している他は、微増又は横ばい。

# 平成29年情報通信業基本調査(平成28年度実績) ポイント(2) 営業利益

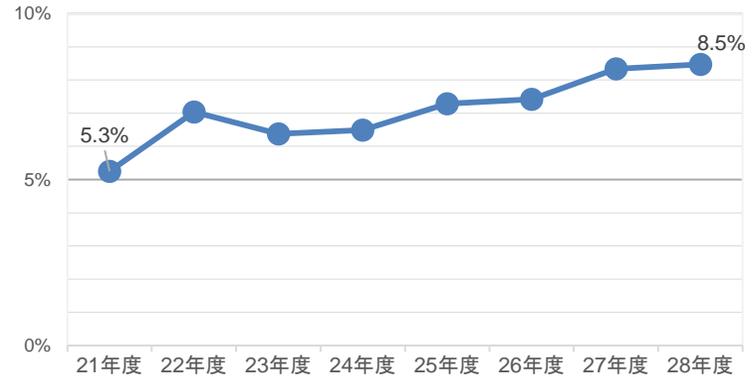
- 平成28年度の情報通信業を営む企業の営業利益は、6.1兆円(前年度比+1.7%)。
- 業種別にみると、電気通信業を営む企業の営業利益が3.02兆円と前年度比+7.3%増加。

- 主な業種別の売上高営業利益率の推移をみると、有線放送業が調査開始以来10%超と高い水準で推移し、電気通信業も27年度及び28年度は15%程度と高くなっている。民間放送業でも直近3年間の上昇が大きくなっている。

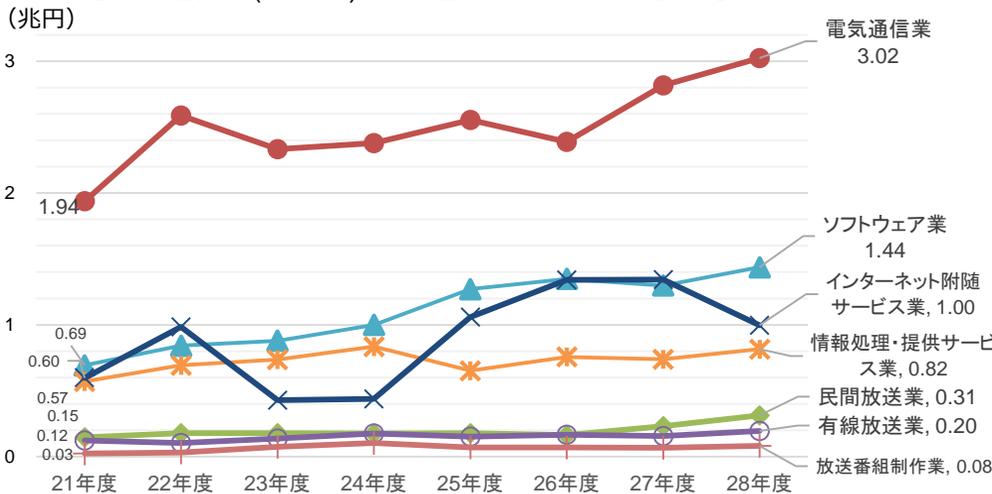
【情報通信業を営む企業の営業利益の推移】



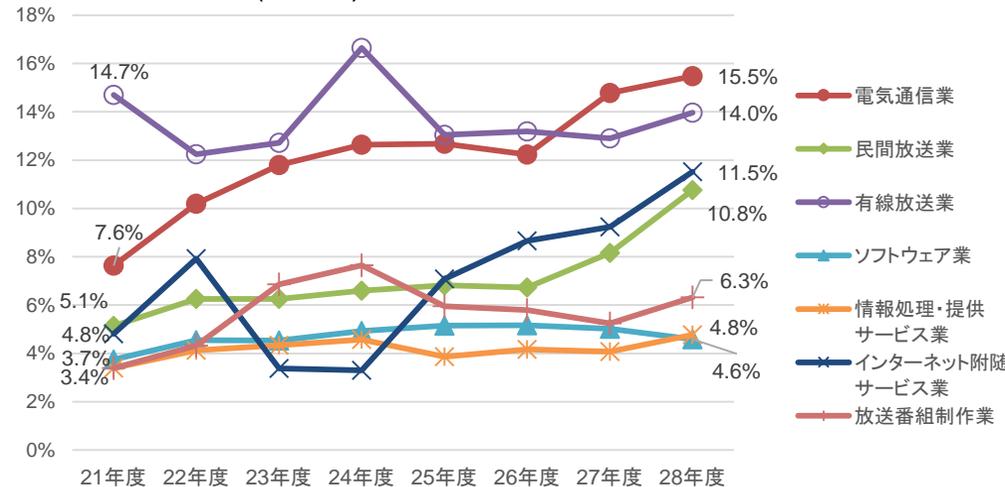
【情報通信業を営む企業の売上高営業利益率の推移】



【情報通信業(業種別)を営む企業の営業利益の推移】



【情報通信業(業種別)を営む企業の売上高営業利益率の推移】



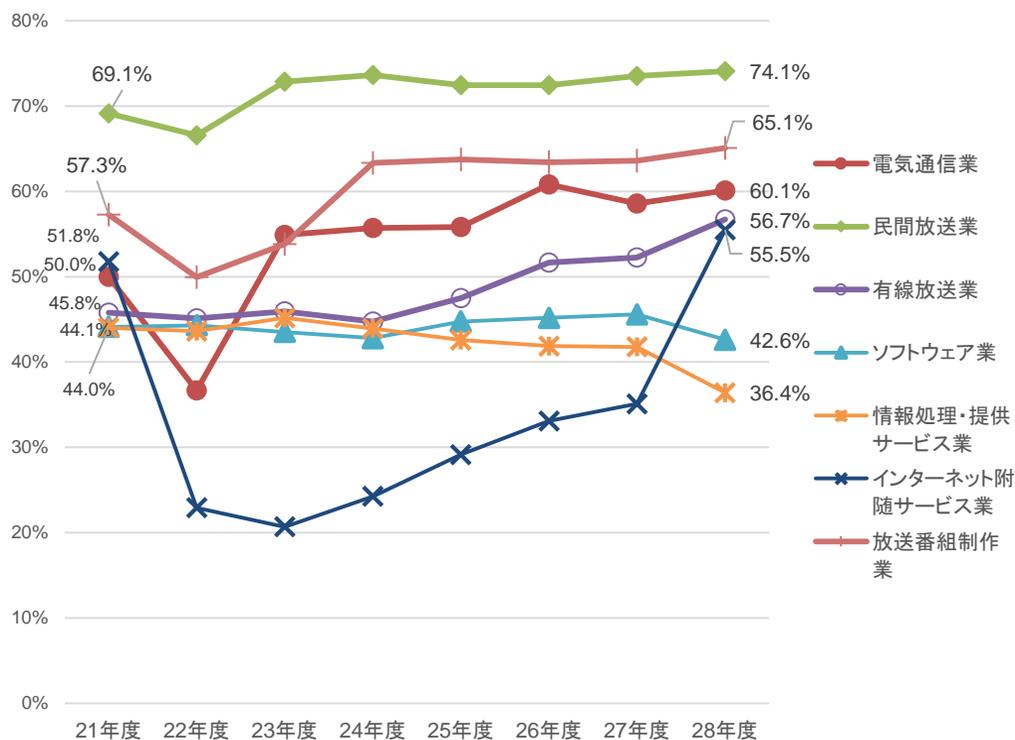
※平成27年度までインターネット附随サービス業を営んでいた一部の企業が平成28年度からは調査対象外となり、結果の解釈には注意が必要。

# 平成29年情報通信業基本調査(平成28年度実績) ポイント(3) 自己資本比率、設備投資

- 業種別の自己資本比率の推移をみると、民間放送業を営む企業は70%程度で推移。
- その他の業種を営む企業も概ね40%を上回り、情報通信業を営む企業の財務の安定性がうかがえる。

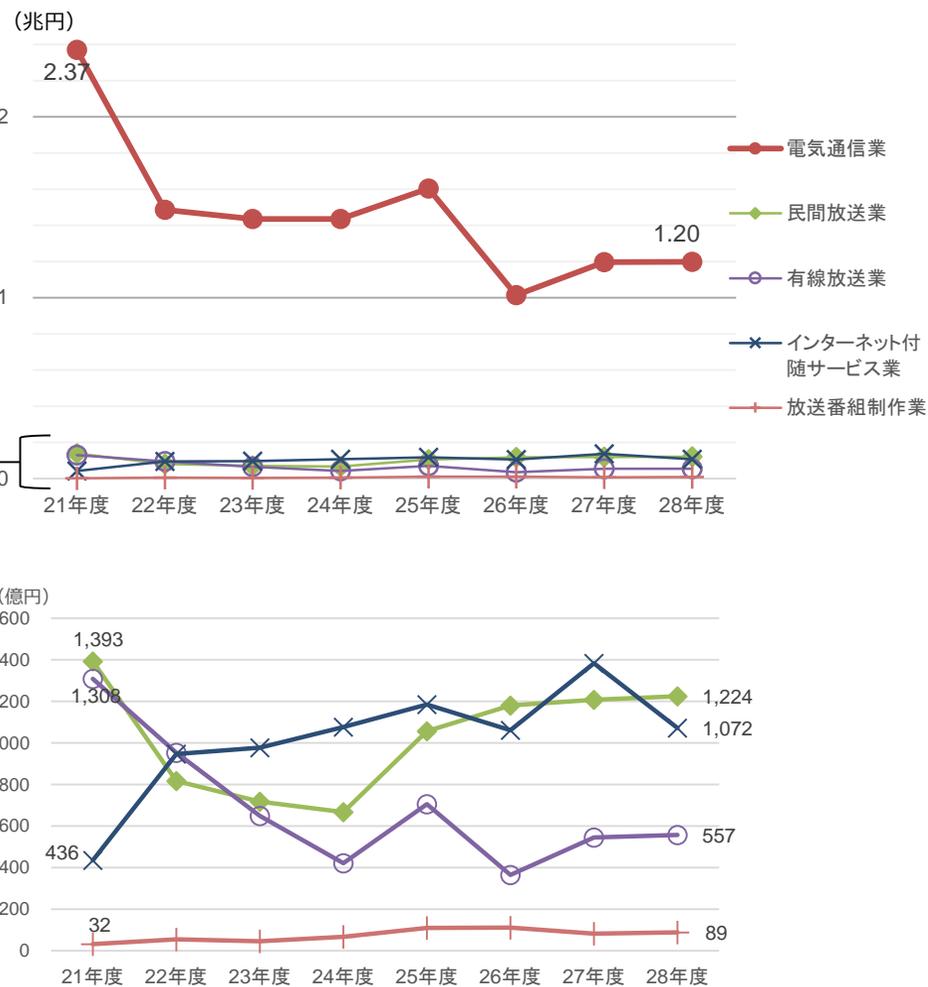
- 業種別の設備投資額の推移を見ると、電気通信業に係る設備投資額は1兆円超。28年度は25年度までと比較すると低水準であるものの、他業種と比べて圧倒的に高い。
- 民間放送業でも24年度以降設備投資額が増加傾向。

【情報通信業(業種別)を営む企業の自己資本比率の推移】



注 自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資本(総資産) × 100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

【情報通信業(業種別)に係る設備投資額の推移】



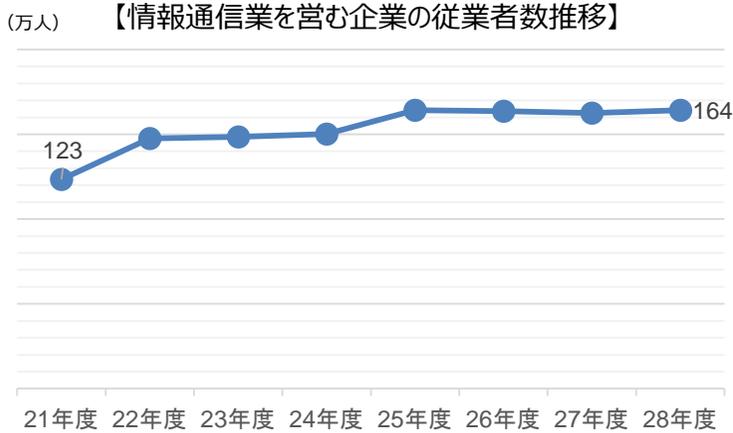
※平成27年度までインターネット付随サービス業を営んでいた一部の企業が平成28年度からは調査対象外となっており、結果の解釈には注意が必要。

# 平成29年情報通信業基本調査(平成28年度実績) ポイント(4) 従業者数、労働生産性

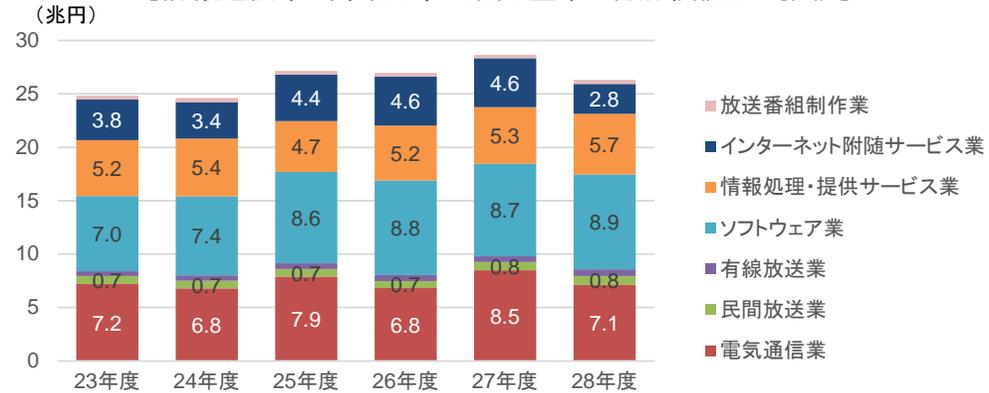
- 平成28年度の情報通信業を営む企業の従業者数は、164万人(前年度比+1.1%)。
- 業種別にみると、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に多く、増加傾向。
- 電気通信業は平成25年度以降緩やかに減少傾向。

- 業種別の付加価値額は、ソフトウェア業、電気通信業の順に大きい。
- 業種別の労働生産性の推移をみると、電気通信業は24年度以降4000万円を越えているが、ソフトウェア業、テレビジョン・ラジオ番組制作業、情報処理・提供サービス業は1000万円程度で横ばい傾向。

(参考1) 他産業の労働生産性の例 電気業4,121万円、製造業1,133万円、小売業494.9万円  
(出所:経済産業省平成28年企業活動基本調査)

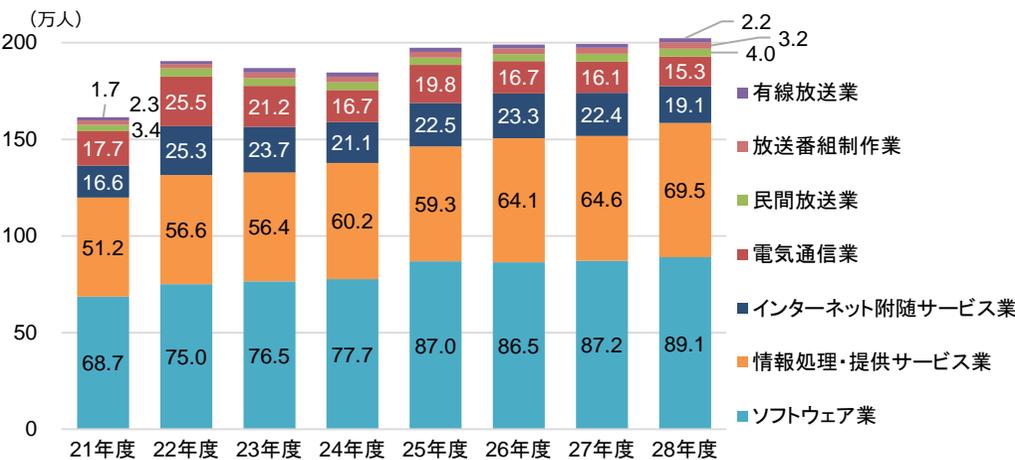


【情報通信業(業種別)を営む企業の付加価値額の推移】

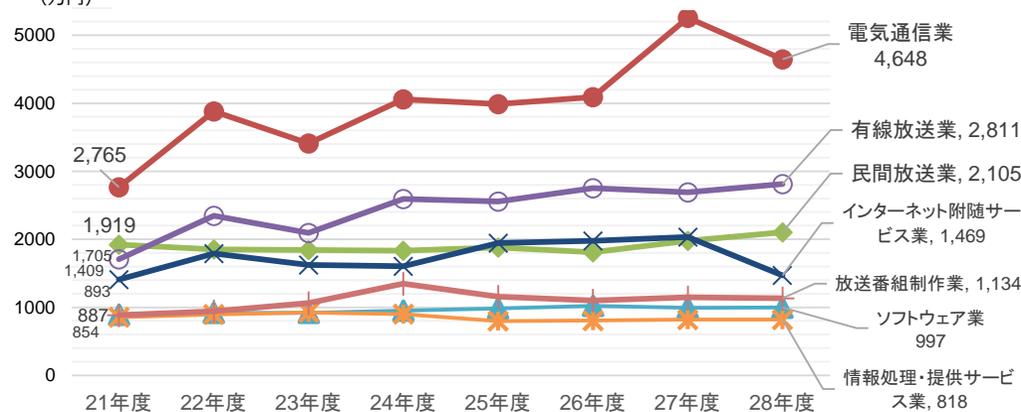


(参考2) 付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課  
各業種全体の付加価値額は、過去の報告書に値が掲載されていた23年度分以降を掲載。

【情報通信業(業種別)を営む企業の従業者数推移】



【情報通信業(業種別)を営む企業の労働生産性の推移】



(参考3) 労働生産性=付加価値額÷従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

※平成27年度までインターネット附随サービス業を営んでいた一部の企業が平成28年度からは調査対象外となっており、結果の解釈には注意が必要。

注 業種別の従業者数は、各事業の延べ数であり、全体と一致しない。